

## 第2章 産業連関表について

### 第1節 産業連関表の概念

#### 1 産業連関表とは

産業連関表とは、一定の期間（通常、暦年単位の1年間）に、一定の地域（例えば、国内または神戸市内など）で生じたすべての生産物（財・サービス）に係る産業相互間及び産業・最終消費者間の取引関係を表した一覧表で、各産業における生産物の費用構成（投入：Input）と販路構成（産出：Output）を表すことから、「投入産出表（Input-Output Table）」、略して「I-O表」とも呼ばれている。

産業連関表では、国（市）民所得統計において、重複部分（中間生産物）として捨象されている産業間の相互取引をも含んでおり、生産活動の全容を明らかにしているところに特色がある。

#### 2 産業連関表の作成状況

わが国では、国レベルで、経済企画庁（現内閣府）や経済産業省等がそれぞれ独自に計算表として作成した昭和26年（1951年）表を最初に、その後関係省庁の共同作業として作成された昭和30年（1955年）表以降、5年ごとに作成されるようになった。

本市においては、他都市に先駆け昭和30年表を作成したのを皮切りに、本報告書の平成12年（2000年）表で第9回目の作成にあたる。平成7年表は阪神・淡路大震災の影響を考慮し作成しなかったもので、今回の平成12年表は平成2年以来の10年ぶりの作成である。

#### 3 国民経済計算体系（93SNA）における産業連関表

##### (1) 国民経済計算体系の概念

93SNA（SNA；A System of National Accounts）とは、平成5年（1993年）に国際連合が各国に提示した新しい国民経済計算の国際的標準体系である。わが国では「国民経済計算体系」と訳されている。

次の5つの勘定を体系的・整合的に統合し、国全体の経済活動について、実物（財・サービス）と資金（金融）、フローとストックの各側面から多角的・総合的に計測・分析することが可能である。

国民所得勘定（生産・支出・分配の3面における実物の流れ）

産業連関表（産業間の投入・産出構造）

資金循環表

国民貸借対照表（国の資産・負債の状態）

国際収支表（海外との取引）

##### (2) 産業連関表と市民経済計算

「市民経済計算」は、「国民経済計算体系」（93SNA）における国民所得統計の概念や仕組みを市域に援用し、一定期間（通常1会計年度）に市内の経済活動により新たに生み出された付加価値額（生産額）を、生産・分配・支出の三面から、事後的に総合的・体系的に計測する統計システムである。市経済の総合的指標として、市の経済規模、産業構造及び所得水準を明らかにすることを目的として毎年作成している。

産業連関表と市民経済計算は、双方とも一定期間における財・サービスの流れをとらえ、経済活動の主体を企業、家計、政府などに大別する点で共通である。

しかし、市民経済計算では、他産業で産出されたものを使用する「中間投入部門」は、重複計算にならぬよう、生産額から差し引いて付加価値を積み上げていくが、産業連関表では、むしろその省かれた中間投入過程に注目して、その取引の実態を詳細にとらえることに重点をおいている。

主な相違点

項目	産業連関表	市民経済計算
対象期間	暦年	年度
部門分類	アクティビティベース	事業所単位
対象ベース	属地主義(市内ベース)	生産・支出...属地主義(市内ベース) 所得...属人主義(市民ベース)
家計外消費支出の扱い	付加価値に含む	中間投入を含む
作成・公表時期	5年ごと	毎年

4 産業連関表の構成

産業連関表は、一定期間（通常1暦年間）の一定地域における経済活動の様相を生産物（財・サービス）の取引関係を中心にして、1つの経済循環の見取図としてまとめたもので、生産活動を営む「産業部門」と、それ以外の「非産業部門」とからなっている。産業と産業のクロスする部分（産業部門）を内生部門といい、粗付加価値及び最終需要（非産業部門）を外生部門という。

		内生部門				外生部門				市内生産額
		中間需要			計	最終需要			(控除) 移輸入	
		1 農林水産業	2 鉱業	3 製造業		家計外消費支出	消費	固定資本形成		在庫
需要部門(買い手)		(供給される) 財・サービス			A	B			C	A + B - C
供給部門(売り手)										
内生部門	中間投入	列	原材料・粗付加価値の費用構成(投入)		生産物の販路構成(産出)					
	1 農林水産業									
	2 鉱業									
	3 製造業									
計		D			GDE(市内総支出)					
外生部門	粗付加価値				GDP(市内総生産)					
	家計外消費支出									
	雇用者所得									
	営業余剰									
計		E								
市内生産額		D + E								

(1) 内生部門

各産業が商品を生産するために購入する原材料など財・サービスの、各産業間における取引関係を表し産業連関表の中心をなしている。

(2) 粗付加価値部門

各産業の生産活動によって新たに生み出された価値の総額を表し、雇用者所得（賃金など）、営業余剰（企業の利潤）などから構成される。この合計がいわゆる市内総生産である。

(3) 最終需要部門

最終生産物に対する需要で、家計の消費や企業の消費や投資、政府支出などから構成される。

## 5 産業連関表の見方

産業連関表は、次の2つの側面から読むことができる。

### (1) タテ方向

産業連関表をタテ方向の「列」に沿ってみると、ある産業（列部門）が財・サービスを生産するのに必要な原材料などを、どの産業（各行部門）からどれだけ購入（中間投入）したか、さらに、生産活動をする上で、賃金（雇用者所得）や利潤（営業余剰）などの粗付加価値の金額がいくらか、つまり、その産業の費用構成を示している。

（タテ方向のバランス式）

$$\begin{aligned} \text{総供給} &= \text{中間投入} + \text{粗付加価値} + \text{移輸入} \\ &= \text{市内生産額} + \text{移輸入} \end{aligned}$$

### (2) ヨコ方向

産業連関表をヨコ方向の「行」に沿ってみると、ある産業（行部門）の生産物がどの産業（各列部門）にどれだけ販売（中間需要）されたか、あるいは、市内の消費・投資、市外（国外を含む）の需要に対してどれだけ生産物を販売（移輸出）したかなどの最終需要や、逆に、市外（国外を含む）からどれだけ購入（移輸入）したか、つまり、その産業部門の販路構成を示している。

（ヨコ方向のバランス式）

$$\begin{aligned} \text{総需要} &= \text{中間需要} + \text{最終需要} \\ &= \text{市内生産額} + \text{移輸入} \end{aligned}$$

さらに、産業連関表の特徴として、タテ方向の合計とヨコ方向の合計は必ず一致する。

（全体のバランス式）

	（タテ方向）	（ヨコ方向）
総供給	=	総需要
中間投入	=	中間需要
粗付加価値	=	最終需要 - 移輸入